

業務コスト削減プログラム



経営コスト削減の考え方

「100年に一度」と言われる景気悪化が企業の収益を直撃し、改めて身軽な経営体制を構築する必要性が認識されています。しかし強制的かつ一律のコスト削減は士気の低下と機能の低減をまねき、業績回復への活力を阻害するため、無駄なコストと過剰な機能・サービスを明確にして改善すべきです。

日本総研は企業の活力を損なうことなく、事業の競争力を維持・強化しつつ、間接部門のスリム化、オペレーションコストの適正化、物件費の削減などの経営コストの削減を支援します。

今回の景気悪化という環境の変化を経営体制改善の好機と捉え、攻めの経営コスト削減を推進されることをお勧めします。

日本総研の経営コスト削減支援プログラムの特徴

■ 業務価値の最適化を目指すアプローチ

-本プログラムは、コストのみを強制的に削減するのではなく、業務の機能・サービス水準（業務の目的を達成する性能、能率、パフォーマンス）の適正化をはかり、コストの削減を行うことで、『機能・サービス水準』と『コスト』のバランス（＝業務の価値）の最適化を目指すものです。

$$\text{Value (業務の価値)} = \frac{\text{Function (業務で実現・提供する機能・サービス)}}{\text{Cost (業務に必要なコスト)}}$$

主なコスト削減テーマと有効な4つの手法

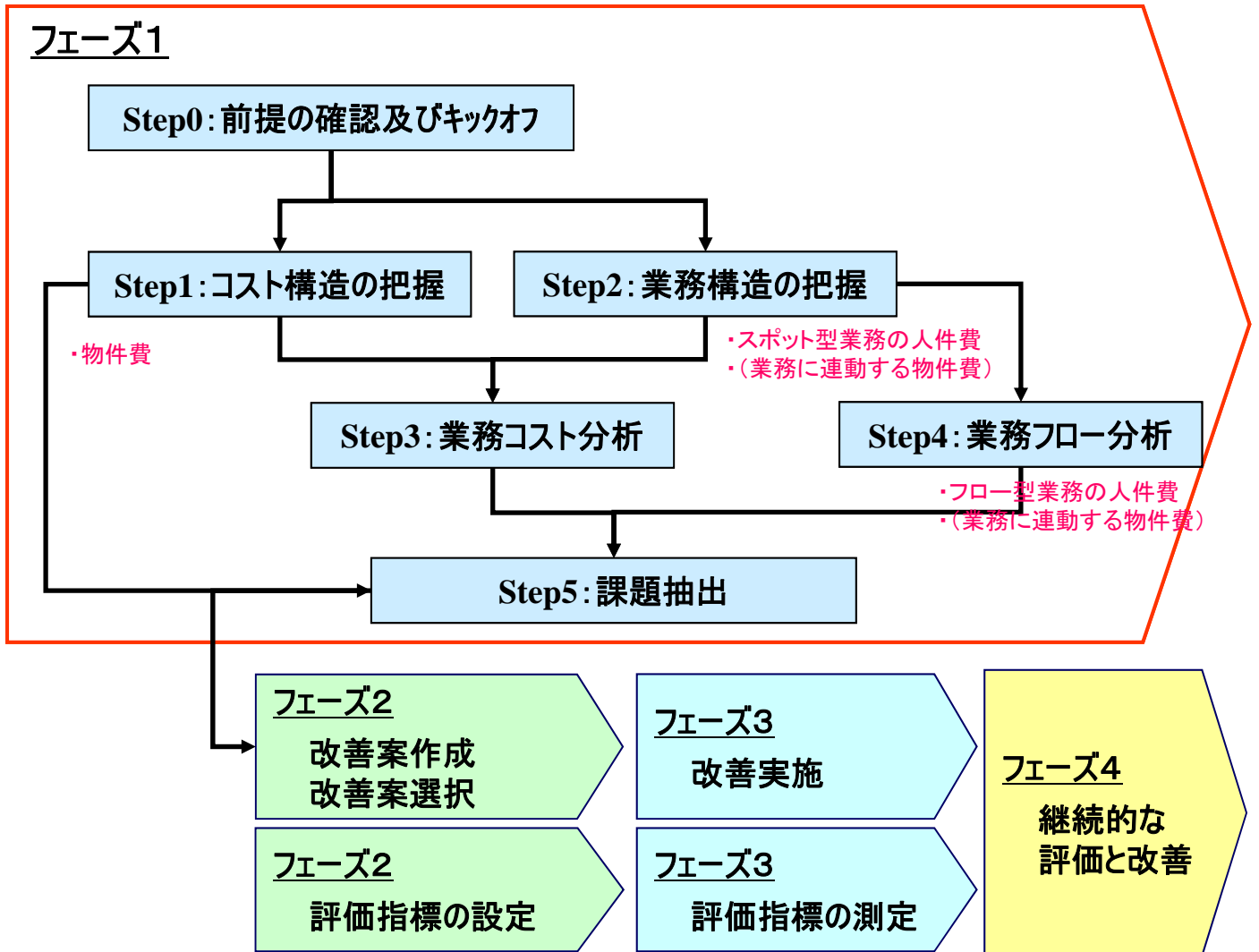
《主なコスト削減テーマ例》	《コスト削減の手法》	《手法の特徴》
<ul style="list-style-type: none"> 管理業務・間接業務のコスト削減とサービス水準の最適化 管理・間接部門のスリム化 小さな本社の実現 等 	業務価値分析手法	業務を体系化・構造化して整理したうえで、各業務の人件費及びそれに連動する物件費を算定し、業務価値に見合うコストを評価して、真に必要なサービス水準とコストのバランスを検討する。
<ul style="list-style-type: none"> オペレーション業務に係わる人件費及び付随する経費の削減 オペレーション業務要員の適正化 サービス水準の向上(顧客満足度向上、処理スピードの向上) 等 	プロセス最適化手法	オペレーション業務のプロセスを可視化し、現状モデルを基にコスト・稼働率のシミュレーションを実施することにより、顧客満足度や処理スピード等の業務パフォーマンスとコストの最適化を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 物件費など、広く一般の経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> - システム運用費の削減 - 外部委託費の削減 - 賃貸料の削減 等 	コスト要因分解手法	経費の重要性を量的・質的の面から評価し、その重点経費から優先的に、コストの発生構造・要因を分析し、発生の抑制や単位あたりの量の削減、単価の低減等によりコスト削減を図る。
<ul style="list-style-type: none"> シェアードサービスセンター構築による経理・人事経営コストの抜本的改革 事業の規模や実態に合わせた拠点の統廃合によるコスト削減 不採算商品絞込みによるコスト削減等 	構造改革手法	「業務の集約化」「組織の統廃合」「ノンコア業務の外部化」「商品の選択と集中」「販促費の戦略的運用」などの構造を変革することにより、内部の変革を促す手法。組織や業務の構造、商品構成などを変革してコストを削減する。

経営コスト削減の事例

<p>【業務価値分析手法：管理・間接業務のコスト削減】</p> <p>➢テーマ：本社の管理・庶務業務の低価値業務の廃止</p> <p>➢コスト削減の視点：</p> <ul style="list-style-type: none"> - 会議・報告の削減・効率化 - 権限委譲／ワークフローの簡素化 - 諸業務の責任分担・職務分掌の見直し・明確化 - 非標準業務の削減 - 削減効果を企画業務の強化に振り向ける など 	<p>【プロセス最適化手法：オペレーション業務のコスト削減】</p> <p>➢テーマ：受注出荷業務の効率化によるコスト削減</p> <p>➢コスト削減の視点：</p> <ul style="list-style-type: none"> - ボトルネック工程の処理方法の改善、リソース増強 - 要員適正化による稼働の平準化 - 取引パターン・条件の見直し・統一化 - 統制活動の強化、業務ミスの低減化 など
<p>【コスト要因分析手法：物件費のコスト削減】</p> <p>➢テーマ：ファシリティコスト・消耗品コストの改善</p> <p>➢コスト削減の視点：</p> <ul style="list-style-type: none"> - 外部委託の委託業者の変更、競争入札、直取引 - 委託業務の細分化、自社によるコスト算定、管理 - 必要度に応じたオフィスの割当、不活用品の撤去 - 一人当たりオフィス占有スペースの削減 - 照明の改善 - 事務品在庫の見直し など 	<p>【構造改革手法：選択と集中】</p> <p>➢テーマ：不採算取引の禁止</p> <p>➢コスト削減の視点：</p> <ul style="list-style-type: none"> - 小口多頻度取引、例外取引の改善 - 大口継続取引優先、スポット買いのお断り - 販促費の活用基準の明確化、承認・管理の厳格化 - 営業経費の選択的配分(遠方・低利益顧客への往訪頻度の削減、代替手段の検討) - 戦略的な取引の強化(顧客／商品) など

経営コスト削減の進め方

フェーズ1



株式会社 日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

E-mail: rcdweb@ml.jri.co.jp

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。